

令和6年度

狛江市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和8年3月

狛江市

(注) ・市民1人あたりの数値等は、

令和6年度:令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口 82,048 人

令和5年度:令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口 82,102 人

で計算しています。

・表やグラフの数値等は、単位未満を四捨五入としている箇所があるため、合計と内訳が一致しない場合があります。

— 目 次 —

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和6年度 財務書類 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 財務書類を活用した指標(一般会計等)	24
(1) 資産形成度	24
(2) 世代間公平性	25
(3) 持続可能性(健全性)	26
(4) 自立性	26
(参考) 類似団体等資料	27
4. 附属明細書(一般会計等)	28
(1) 貸借対照表の内容に関する明細	28
(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	32
(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	32
(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	33
5. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・全体)	34
6. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・連結)	36
7. 注記	38
8. 連結清算表	45

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■ 地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものです。一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、市税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4)財務書類の内容

地方公共団体における財務書類の整備は、総務省から平成12年と平成13年に普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書及び地方公共団体全体の貸借対照表のモデルが示され、平成18年には基準モデル及び総務省改定モデルが示され、取組みを進めてきました。

狛江市は平成16年度決算から財務書類を作成してきましたが、複式簿記による仕訳等を行うものではなく、決算統計のデータを活用し、作成してきました。その後、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準」による地方公会計の整備方針に基づき、固定資産台帳の整備などを行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりです。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲

全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・下水道事業会計(一般会計等に含まない会計)

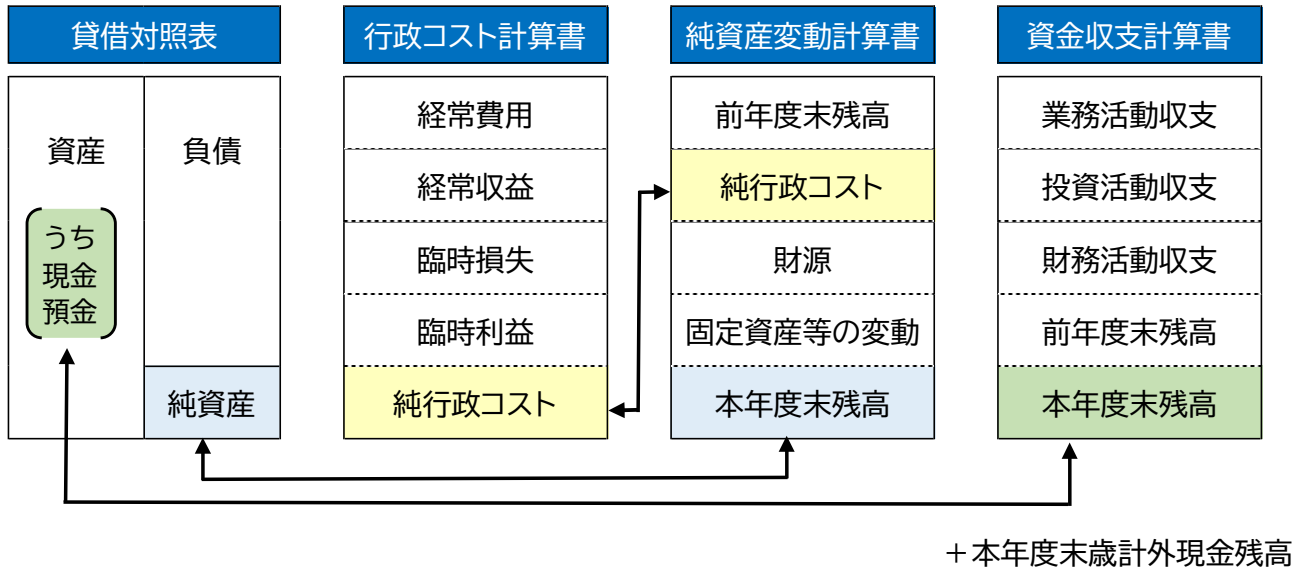
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		駐車場事業特別会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合等	第三セクター・地方公社	狛江市土地開発公社	
			一般財団法人狛江市文化振興事業団	
			一般社団法人狛江まちみらいラボ	
	東京たま広域資源循環組合			
	多摩川衛生組合			
	東京市町村総合事務組合			
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合			
	東京都後期高齢者医療広域連合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

③財務書類(一般会計等)の概要

①貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	603億2,470万円	1 固定負債 (1) 地方債 142億4,165万円 (2) 退職手当引当金 45億8,209万円 (3) その他の固定負債 1,813万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	470億6,162万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 3億5,250万円 (2) その他の流動負債 15億5,966万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億7,966万円	
	(4) 投資その他の資産	65億8,583万円	負債合計 207億5,403万円
2 流動資産	(1) 現金預金	15億6,606万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額) 純資産合計 974億2,453万円
	(2) 基金、未収金など	24億6,069万円	
資産合計 1,181億7,856万円		負債及び純資産合計 1,181億7,856万円	

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと、そのコストに対する使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	331億969万円
人件費 人件費、賞与等引当金繰入額など	56億8,452万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	84億5,744万円
その他の業務費用 支払利息など	7億8,405万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、会計への繰出金など	181億8,368万円
経常収益	12億7,113万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	318億3,856万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	0万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	318億3,856万円

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高(繰越金)	19億8,739万円
本年度資金収支額	△4億6,913万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	26億4,783万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△20億5,691万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△10億6,005万円
本年度末歳計外現金残高(預り金)	4,779万円
本年度末現金預金残高	15億6,606万円

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度内にどのような増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	956億9,720万円
本年度純資産変動額	17億2,733万円
純行政コスト(△)	△318億3,856万円
財源 (市税、地方交付税、国・県等補助金)	335億6,098万円
無償所管換等	491万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	974億2,453万円

※表の数値や構成比は、合計に合わせるために調整、四捨五入を行っているため、表間・表内で一致しない場合があります。

令和6年度財政運営の総括(資金収支計算書)

1. 業務活動収支 26億4,783万円 (毎年度継続的に収入、支出される性質のもの)
2. 投資活動収支 △20億5,691万円 (基金積立、資産形成)
3. 財務活動収支 △10億6,005万円 (将来世代の負担の軽減)

①～③の合計である令和6年度の資金収支 △4億6,913万円

前年度資金残高との合計 15億1,826万円

2. 令和6年度 財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

■ 貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部(これまで形成した資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
		純資産	

資産は狛江市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和6年度貸借対照表(一般会計等、全体、連結)

(単位:千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	114,151,804	125,821,417	128,389,814	固定負債	18,841,875	27,918,461	28,625,015
有形固定資産	107,562,658	117,927,093	119,907,816	地方債等	14,241,653	17,533,967	18,206,099
事業用資産	60,324,703	61,164,439	62,932,107	長期未払金	-	-	13
土地	41,949,871	41,949,871	42,700,328	退職手当引当金	4,582,094	4,582,094	4,607,928
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	40,203,326	41,980,929	44,262,246	その他	18,128	5,802,401	5,810,976
建物減価償却累計額	△22,879,734	△24,039,638	△25,748,679	流動負債	1,912,155	2,475,698	2,534,630
工作物	787,274	1,400,637	2,420,812	1年内償還予定地方債等	1,489,777	1,713,545	1,730,911
工作物減価償却累計額	△279,359	△670,684	△1,420,446	未払金	2,948	334,405	349,803
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	19,365
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	352,500	359,918	364,948
航空機	-	-	-	預り金	47,795	47,795	48,814
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	19,136	20,036	20,790
その他	-	-	-	負債合計	20,754,030	30,394,160	31,159,645
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	543,326	543,326	717,845	固定資産等形成分	116,552,707	128,222,320	131,143,522
インフラ資産	47,061,616	56,459,309	56,470,948	余剰分(不足分)	△19,128,181	△27,741,388	△27,662,864
土地	38,156,339	38,204,556	38,204,556	他団体出資等分	-	-	-
建物	33,521	40,074	40,074	純資産合計	97,424,526	100,480,931	103,480,659
建物減価償却累計額	△16,394	△16,394	△16,394				
工作物	23,451,333	33,802,843	33,882,973				
工作物減価償却累計額	△14,605,007	△15,704,999	△15,773,489				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	41,824	133,227	133,227				
物品	1,007,208	1,180,633	6,807,426				
物品減価償却累計額	△830,869	△877,288	△6,302,664				
無形固定資産	3,318	765,117	776,854				
ソフトウェア	3,148	3,148	14,885				
その他	170	761,969	761,969				
投資その他の資産	6,585,828	7,129,207	7,705,143				
投資及び出資金	23,151	23,151	12,151				
有価証券	-	-	-				
出資金	23,151	23,151	12,151				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	178,799	227,458	228,650				
長期貸付金	-	-	-				
基金	6,065,455	6,575,235	7,160,980				
減債基金	-	-	-				
その他	6,065,455	6,575,235	7,160,980				
その他	333,460	333,460	333,460				
徴収不能引当金	△15,037	△30,098	△30,098				
流動資産	4,026,752	5,053,674	6,250,490				
現金預金	1,566,057	2,277,025	2,524,849				
資金	1,518,262	2,229,231	2,476,862				
歳計外現金	47,795	47,795	47,987				
未収金	60,009	376,901	386,847				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,400,903	2,400,903	2,753,708				
財政調整基金	2,246,482	2,246,482	2,599,048				
減債基金	154,421	154,421	154,661				
棚卸資産	-	-	578,527				
その他	-	193	7,906				
徴収不能引当金	△216	△1,348	△1,348				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	118,178,557	130,875,091	134,640,303	負債及び純資産合計	118,178,557	130,875,091	134,640,303

これまで、一般会計等において、1,181.8億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である974.2億円(82.4%)については、過去又は現世代にて既に支払いが済んでおり、負債である207.5億円(17.6%)については、将来世代が負担していくことになります。

②貸借対照表 前年度比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	114,151,804	112,540,818	1.4%	125,821,417	124,372,829	1.2%	128,389,814	126,977,360	1.1%
有形固定資産	107,562,658	106,593,341	0.9%	117,927,093	117,134,513	0.7%	119,907,816	119,180,234	0.6%
事業用資産	60,324,703	59,870,886	0.8%	61,164,439	60,777,904	0.6%	62,932,107	62,575,790	0.6%
土地	41,949,871	41,637,787	0.7%	41,949,871	41,637,787	0.7%	42,700,328	42,390,406	0.7%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,203,326	39,226,643	2.5%	41,980,929	41,004,246	2.4%	44,262,246	43,346,306	2.1%
建物減価償却累計額	△22,879,734	△21,940,570	4.3%	△24,039,638	△23,046,686	4.3%	△25,748,679	△24,746,987	4.0%
工作物	787,274	785,261	0.3%	1,400,637	1,398,624	0.1%	2,420,812	2,399,591	0.9%
工作物減価償却累計額	△279,359	△243,226	14.9%	△670,684	△621,057	8.0%	△1,420,446	△1,326,796	△7.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	543,326	404,990	34.2%	543,326	404,990	34.2%	717,845	513,270	39.9%
インフラ資産	47,061,616	46,537,301	1.1%	56,459,309	56,037,239	0.8%	56,470,948	56,048,988	0.8%
土地	38,156,339	37,531,088	1.7%	38,204,556	37,579,305	1.7%	38,204,556	37,579,305	1.7%
建物	33,521	33,521	0.0%	40,074	40,074	0.0%	40,074	40,074	0.0%
建物減価償却累計額	△16,394	△15,206	7.8%	△16,394	△15,206	7.8%	△16,394	△15,206	7.8%
工作物	23,451,333	23,148,344	1.3%	33,802,843	33,436,617	1.1%	33,882,973	33,518,054	1.1%
工作物減価償却累計額	△14,605,007	△14,185,483	3.0%	△15,704,999	△15,056,497	4.3%	△15,773,489	△15,126,185	4.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,824	25,036	67.1%	133,227	52,946	151.6%	133,227	52,946	151.6%
物品	1,007,208	990,378	1.7%	1,180,633	1,160,941	1.7%	6,807,426	6,951,580	△2.1%
物品減価償却累計額	△830,869	△805,223	3.2%	△877,288	△841,571	4.2%	△6,302,664	△6,396,124	△1.5%
無形固定資産	3,318	13,474	△75.4%	765,117	746,373	2.5%	776,854	754,800	2.9%
ソフトウェア	3,148	13,314	△76.4%	3,148	13,314	△76.4%	14,885	21,741	△31.5%
その他	170	160	6.3%	761,969	733,059	3.9%	761,969	733,059	3.9%
投資その他の資産	6,585,828	5,934,002	11.0%	7,129,207	6,491,943	9.8%	7,705,143	7,042,326	9.4%
投資及び出資金	23,151	23,151	0.0%	23,151	23,151	0.0%	12,151	12,151	0.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	23,151	23,151	0.0%	23,151	23,151	0.0%	12,151	12,151	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	178,799	170,220	5.0%	227,458	221,428	2.7%	228,650	222,754	2.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,065,455	5,407,143	12.2%	6,575,235	5,929,659	10.9%	7,160,980	6,489,716	10.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,065,455	5,407,143	12.2%	6,575,235	5,929,659	10.9%	7,160,980	6,489,716	10.3%
その他	333,460	346,799	△3.8%	333,460	346,799	△3.8%	333,460	346,799	△3.8%
徴収不能引当金	△15,037	△13,311	13.0%	△30,098	△29,094	3.5%	△30,098	△29,094	3.5%
流動資産	4,026,752	4,422,341	△8.9%	5,053,674	5,308,920	△4.8%	6,250,490	6,708,735	△6.8%
現金預金	1,566,057	2,045,361	△23.4%	2,277,025	2,725,179	△16.4%	2,524,849	3,367,173	△25.0%
資金	1,518,262	1,987,387	△23.6%	2,229,231	2,667,205	△16.4%	2,476,862	3,309,016	△25.1%
歳計外現金	47,795	57,974	△17.6%	47,795	57,974	△17.6%	47,987	58,157	△17.5%
未収金	60,009	64,280	△6.6%	376,901	271,950	38.6%	386,847	272,854	41.8%
短期貸付金	-	60	皆減	-	60	皆減	-	60	皆減
基金	2,400,903	2,312,884	3.8%	2,400,903	2,312,884	3.8%	2,753,708	2,672,341	3.0%
財政調整基金	2,246,482	2,227,996	0.8%	2,246,482	2,227,996	0.8%	2,599,048	2,587,219	0.5%
減債基金	154,421	84,888	81.9%	154,421	84,888	81.9%	154,661	85,122	81.7%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	578,527	387,767	49.2%
その他	-	-	-	193	96	100.8%	7,906	9,787	△19.2%
徴収不能引当金	△216	△244	△11.6%	△1,348	△1,248	8.0%	△1,348	△1,248	8.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	118,178,557	116,963,159	1.0%	130,875,091	129,681,749	0.9%	134,640,303	133,686,095	0.7%

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	18,841,875	19,362,580	△2.7%	27,918,461	28,629,561	△2.5%	28,625,015	29,168,567	△1.9%
地方債等	14,241,653	15,269,570	△6.7%	17,533,967	18,664,323	△6.1%	18,206,099	19,166,293	△5.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	13	11	17.2%
退職手当引当金	4,582,094	4,055,747	13.0%	4,582,094	4,055,747	13.0%	4,607,928	4,083,654	12.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,128	37,264	△51.4%	5,802,401	5,909,491	△1.8%	5,810,976	5,918,610	△1.8%
流動負債	1,912,155	1,903,381	0.5%	2,475,698	2,413,007	2.6%	2,534,630	2,780,871	△8.9%
1年内償還予定地方債等	1,489,777	1,500,970	△0.7%	1,713,545	1,734,600	△1.2%	1,730,911	1,752,445	△1.2%
未払金	2,948	2,660	10.8%	334,405	270,489	23.6%	349,803	588,003	△40.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	19,365	23,551	△17.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	352,500	320,838	9.9%	359,918	328,107	9.7%	364,948	333,159	9.5%
預り金	47,795	57,974	△17.6%	47,795	57,974	△17.6%	48,814	60,665	△19.5%
その他	19,136	20,939	△8.6%	20,036	21,839	△8.3%	20,790	23,048	△9.8%
負債合計	20,754,030	21,265,961	△2.4%	30,394,160	31,042,568	△2.1%	31,159,645	31,949,439	△2.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	116,552,707	114,853,762	1.5%	128,222,320	126,685,773	1.2%	131,143,522	129,649,761	1.2%
余剰分(不足分)	△19,128,181	△19,156,564	△0.1%	△27,741,388	△28,046,592	△1.1%	△27,662,864	△27,913,105	0.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	97,424,526	95,697,197	1.8%	100,480,931	98,639,181	1.9%	103,480,659	101,736,656	1.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は12.2億円(1.0%)の増加、負債は5.1億円(2.4%)の減少、純資産は17.3億円(1.8%)の増加となりました。

一般会計等における、資産増加の主な要因は、有形固定資産において、駒井公園整備や調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備における用地買収による土地の増や、市民センター改修工事や緑野小学校放課後子ども教室新築工事により建設仮勘定が増となったこと、そして、投資その他の資産において、中期財政計画に基づく基金積立などにより、基金残高が6.6億円増加となったことによるものです。

また、無形固定資産や流動資産については、投資その他の資産における基金の積立などにより現金預金が減となったことなどにより減少となりました。

負債減少の主な要因は、地方債の発行抑制等による地方債残高の減少によるものです。地方債について具体的には、資金収支計算書の地方債等償還支出(財務活動支出)が15.0億円、地方債等発行収入(財務活動収入)が4.6億円となり、償還支出が発行収入を上回ったことによるものです。

純資産増加の主な要因は、固定資産形成分が17.0億円の増加、余剰分(不足分)が0.3億円増加(資産が増加、負債が減少)したためです。

③令和6年度狛江市における資産の状況(一般会計等)

ここでは、資産について、相対的な状況を把握するため、都内 26 市の類似団体等との比較を行います。なお、令和6年度で集計・公表されている自治体は少数となることから、令和5年度での比較となります。

～類似団体等とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。令和3年度より狛江市の類似団体区分は、令和2年国勢調査に伴い「Ⅱ-1」から「Ⅱ-3」に変更となりました(令和5年3月公表)。ここでは、「Ⅱ-3」に分類される9市の内、令和5年度の財務書類を集計・公表している7市(令和8年2月末現在)に、狛江市を加えた8市で、「類似団体等」としています。

(ア)資産の構成割合

狛江市の令和6年度の資産の構成を見ると、事業用資産が51.1%、インフラ資産が39.8%となります。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なり、狛江市は、類似団体等と比較しても、事業用資産の構成比及び、市民一人あたりでも低くなっています。

■資産の構成割合と他団体比較 (単位:千円)

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
有形固定資産	107,562,658	106,593,341	969,317	99,121,340	1,311	1,298	1,282	有形固定資産
事業用資産	60,324,703	59,870,886	453,817	60,488,464	735	729	782	事業用資産
インフラ資産	47,061,616	46,537,301	524,315	38,142,489	574	567	493	インフラ資産
物品	176,339	185,155	△ 8,816	490,387	2	2	6	物品
無形固定資産	3,318	13,474	△ 10,156	102,749	0	0	1	無形固定資産
投資その他の資産	6,585,828	5,934,002	651,826	5,909,533	80	72	76	投資その他の資産
流動資産	4,026,752	4,422,341	△ 395,589	4,098,484	49	54	53	流動資産
資産合計	118,178,557	116,963,159	1,215,398	109,232,106	1,440	1,425	1,413	資産合計
項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
有形固定資産	91.0%	91.1%	△0.1	90.7%				
事業用資産	51.1%	51.2%	△0.1	55.4%				
インフラ資産	39.8%	39.8%	0.0	34.9%				
物品	0.1%	0.1%	0.0	0.4%				
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0	0.1%				
投資その他の資産	5.6%	5.1%	0.5	5.4%				
流動資産	3.4%	3.8%	△0.4	3.8%				
資産合計	100.0%	100.0%	0.0	100.00%				

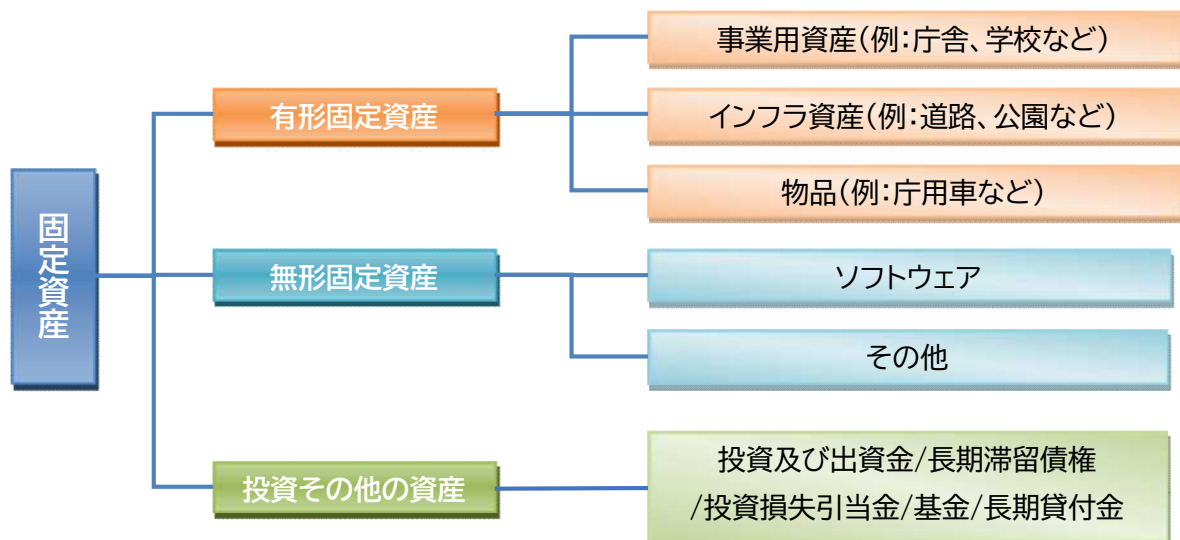
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うもの。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、有形固定資産は、土地や建物などの物理的な形を持つ資産、無形固定資産はソフトウェアや商標権、特許権などの物理的な形を持たない資産、投資その他の資産は有価証券や出資金などの運用や将来の利益を見込んだ資産などが挙げられます。



■固定資産台帳の意義

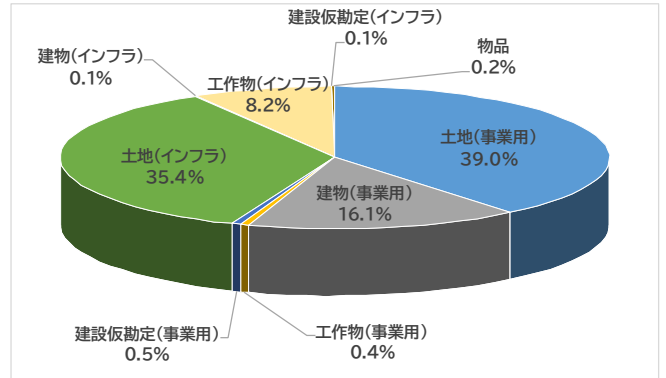
固定資産台帳とは、企業や地方公共団体が持つ固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、有形固定資産、無形固定資産については固定資産台帳を整備しています。地方公共団体は行政サービス提供の観点から土地や公共施設などの固定資産を多く保有しており、固定資産台帳の更新・整備は、公共施設のマネジメントを行う上で重要になります。

(イ)有形固定資産の状況

これまでに狛江市で形成した有形固定資産の割合は、以下のとおりです。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	41,949,871	39.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	17,323,592	16.1%
工作物(事業用)	507,915	0.4%
建設仮勘定(事業用)	543,326	0.5%
土地(インフラ)	38,156,339	35.4%
建物(インフラ)	17,127	0.1%
工作物(インフラ)	8,846,325	8.2%
建設仮勘定(インフラ)	41,824	0.1%
物品	176,338	0.2%
合計	107,562,658	100.0%



最も多くの投資を行ったのは、事業用の土地 39.0%、次いでインフラの土地 35.4%で、有形固定資産に占める土地の構成比が 74.4%と高くなっています。

(ウ)有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを示す指標となり、50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、既に帳簿上の価値を失っているということになります。

狛江市の有形固定資産減価償却率は、58.6%となり、事業用資産は 56.5%、インフラ資産は 62.3%となっておりますが、類似団体等との比較では、資産の老朽化率は低い水準となっております。

市民一人あたりでは、狛江市の償却資産額は類似団体等と大きな差はありませんが、減価償却累計額は小さいため、比較的、資産が新しい、または、維持されていると言えます。今後も更なる扶助費の増などが見込まれる中において、公共施設等総合管理計画を踏まえつつも、将来負担等を勘案し、施設整備を進めていく必要があります。

■有形固定資産減価償却率 (単位:千円)

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
償却資産額	26,694,959	26,809,285	△ 114,326	25,918,517	325	327	335	償却資産額
減価償却累計額	37,780,495	36,384,485	1,396,010	54,309,427	460	443	702	減価償却累計額
有形固定資産減価償却率	58.6%	57.6%	1.0	67.7%				

④令和6年度狛江市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを示すもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)、負債比率(純資産合計に対する負債合計の割合)で確認することができます。

狛江市の純資産比率は82.4%で前年度比0.6ポイント増えました。

令和5年度における類似団体等との比較では、0.7ポイント高い水準となっています。

■純資産比率の状況 (単位:千円)

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
資産合計	118,178,557	116,963,159	1,215,398	109,232,106	1,440	1,425	1,413	資産合計
負債合計	20,754,030	21,265,961	△ 511,931	20,615,865	253	259	267	負債合計
純資産合計	97,424,526	95,697,198	1,727,328	88,616,241	1,187	1,166	1,146	純資産合計
純資産比率	82.4%	81.8%	0.6	81.1%				
負債比率	17.6%	18.2%	△0.6	18.9%				

下表は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを示すものです。

資産に対する地方債残高の割合をみると、狛江市は13.3%で前年度比1.0ポイント減りました。

令和5年度における類似団体等との比較では、0.4ポイント低い水準となっています。

■参考:資産合計対地方債割合 (単位:千円)

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
資産合計	118,178,557	116,963,159	1,215,398	109,232,106	1,440	1,425	1,413	資産合計
地方債残高	15,731,430	16,770,540	△ 1,039,110	16,062,078	192	204	208	地方債残高
資産合計対地方債割合	13.3%	14.3%	△1.0	14.7%				

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分したものです。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や賞与等引当金繰入額、委員会委員や会計年度任用職員などの報酬など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度国・県支出金等還付金、市税還付金など

④移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など

◆収益：直接サービスの提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、市民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、地方公会計において、普通建設事業費や地方債償還費は、資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないため、行政コスト計算書に計上されません。

また、歳入歳出決算書で計上されない減価償却費等は、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

なお、経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

①令和6年度行政コスト計算書(一般会計等、全体、連結)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	33,109,692	48,154,041	56,265,443
業務費用	14,926,010	16,506,216	17,456,158
人件費	5,684,520	5,795,381	5,897,479
職員給与費	3,598,302	3,664,270	3,757,441
賞与等引当金繰入額	352,500	358,215	363,245
退職手当引当金繰入額	526,347	526,347	526,419
その他	1,207,371	1,246,549	1,250,374
物件費等	8,457,444	9,670,093	10,365,695
物件費	6,925,605	7,806,683	8,249,774
維持補修費	73,031	73,957	209,095
減価償却費	1,458,807	1,789,452	1,906,826
その他	-	-	-
その他の業務費用	784,047	1,040,742	1,192,984
支払利息	53,660	82,133	82,324
徴収不能引当金繰入額	15,253	31,342	31,342
その他	715,133	927,266	1,079,318
移転費用	18,183,682	31,647,825	38,809,285
補助金等	3,864,680	20,633,983	27,781,290
社会保障給付	11,008,629	11,013,235	11,013,277
他会計への繰出金	3,309,976	-	-
その他	397	607	14,717
経常収益	1,271,131	2,194,866	2,416,389
使用料及び手数料	549,473	1,313,700	1,315,569
その他	721,658	881,166	1,100,819
純経常行政コスト	31,838,561	45,959,175	53,849,054
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	31	31
資産売却益	-	-	-
その他	-	31	31
純行政コスト	31,838,561	45,959,144	53,849,023

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の経常費用は一般会計等で331.1億円となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で12.7億円、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは318.4億円、臨時損失や臨時利益は発生しなかったため、純行政コストも318.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年度比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比
経常費用	33,109,692	31,391,609	5.5%	48,154,041	46,422,245	3.7%	56,265,443	54,598,382	3.1%
業務費用	14,926,010	13,323,980	12.0%	16,506,216	14,740,206	12.0%	17,456,158	15,687,387	11.3%
人件費	5,684,520	4,803,730	18.3%	5,795,381	4,911,948	18.0%	5,897,479	5,013,063	17.6%
職員給与費	3,598,302	3,372,462	6.7%	3,664,270	3,431,281	6.8%	3,757,441	3,523,464	6.6%
賞与等引当金繰入額	352,500	320,838	9.9%	358,215	325,651	10.0%	363,245	330,703	9.8%
退職手当引当金繰入額	526,347	-	皆増	526,347	-	皆増	526,419	21	著増
その他	1,207,371	1,110,430	8.7%	1,246,549	1,155,016	7.9%	1,250,374	1,158,875	7.9%
物件費等	8,457,444	7,957,683	6.3%	9,670,093	9,046,659	6.9%	10,365,695	9,752,516	6.3%
物件費	6,925,605	6,409,728	8.0%	7,806,683	7,165,252	9.0%	8,249,774	7,547,129	9.3%
維持補修費	73,031	119,406	△38.8%	73,957	125,016	△40.8%	209,095	276,800	△24.5%
減価償却費	1,458,807	1,428,549	2.1%	1,789,452	1,756,391	1.9%	1,906,826	1,875,747	1.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	52,840	皆減
その他の業務費用	784,047	562,567	39.4%	1,040,742	781,599	33.2%	1,192,984	921,807	29.4%
支払利息	53,660	57,258	△6.3%	82,133	89,136	△7.9%	82,324	89,279	△7.8%
徴収不能引当金繰入額	15,253	13,556	12.5%	31,342	27,820	12.7%	31,342	27,820	12.7%
その他	715,133	491,753	45.4%	927,266	664,643	39.5%	1,079,318	804,708	34.1%
移転費用	18,183,682	18,067,629	0.6%	31,647,825	31,682,039	△0.1%	38,809,285	38,910,995	△0.3%
補助金等	3,864,680	4,255,065	△9.2%	20,633,983	21,126,432	△2.3%	27,781,290	28,344,467	△2.0%
社会保障給付	11,008,629	10,530,786	4.5%	11,013,235	10,533,872	4.6%	11,013,277	10,533,920	4.6%
他会計への繰出金	3,309,976	3,260,054	1.5%	-	-	-	-	-	-
その他	397	21,724	△98.2%	607	21,735	△97.2%	14,717	32,607	△54.9%
経常収益	1,271,131	1,233,488	3.1%	2,194,866	2,125,308	3.3%	2,416,389	2,365,078	2.2%
使用料及び手数料	549,473	555,480	△1.1%	1,313,700	1,322,846	△0.7%	1,315,569	1,325,051	△0.7%
その他	721,658	678,008	6.4%	881,166	802,462	9.8%	1,100,819	1,040,027	5.8%
純経常行政コスト	31,838,561	30,158,122	5.6%	45,959,175	44,296,937	3.8%	53,849,054	52,233,303	3.1%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	13,907	皆減	-	13,907	皆減	-	13,907	皆減
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	145	皆減	31	171	△81.7%	31	691	△95.5%
資産売却益	-	145	皆減	-	145	皆減	-	665	皆減
その他	-	-	-	31	26	19.9%	31	26	19.9%
純行政コスト	31,838,561	30,171,884	5.5%	45,959,144	44,310,673	3.7%	53,849,023	52,246,519	3.1%

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

経常費用は、一般会計等で17.2億円(5.5%)の増加となっています。

経常費用のうち業務費用は、人件費の給与改定や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく退職手当引当金繰入額の計上などにより16.0億円(12.0%)の増、移転費用は児童手当や生活保護費などの社会保障給付の支給により1.2億円(0.6%)の増となっています。

一方、行政サービス利用の対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は、公立小・中学校の学校給食費の無償化による給食費の保護者負担分減はあるものの、デジタル基盤改革支援補助金や多摩川衛生組合負担金清算金の増により、0.4億円(3.1%)の増となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは16.8億円(5.6%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

狛江市においては、業務費用が45.1%、移転費用が54.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.2%、物件費等が25.5%、その他の業務費用が2.4%となっています。移転費用については前年度比において金額として1.2億円増となったものの、業務費用が1.6億円増となったため、構成比は、2.7ポイント減少しています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
経常費用	33,109,692	31,391,609	1,718,083	32,467,427	404	382	420	経常費用
業務費用	14,926,010	13,323,980	1,602,030	15,869,247	182	162	205	業務費用
人件費	5,684,520	4,803,730	880,790	4,868,208	69	58	64	人件費
物件費等	8,457,444	7,957,683	499,761	10,429,536	103	97	135	物件費等
その他の業務費用	784,047	562,567	221,480	571,503	10	7	7	その他の業務費用
移転費用	18,183,682	18,067,629	116,053	16,598,180	222	220	215	移転費用
項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%				
業務費用	45.1%	42.4%	2.7	48.9%				
人件費	17.2%	15.3%	1.9	15.0%				
物件費等	25.5%	25.3%	0.2	32.1%				
その他の業務費用	2.4%	1.8%	0.6	1.8%				
移転費用	54.9%	57.6%	△2.7	51.1%				

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有しているため、コスト全体における減価償却の割合も高くなりますが、狛江市における減価償却費の経常費用に対する割合は4.4%となります。類似団体等との比較では0.7ポイント低い水準にあります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
減価償却費	1,458,807	1,428,549	30,258	1,722,100	18	17	22	減価償却費
経常費用	33,109,692	31,391,609	1,718,083	32,467,427	404	382	420	経常費用
対経常費用減価償却費割合	4.4%	4.6%	△0.2	5.3%				
資産合計	118,178,557	116,963,159	1,215,398	109,232,106				
対資産減価償却費割合	1.2%	1.2%	0.0	1.6%				

⑤移転費用の状況

経常費用のうち、団体や市民への補助金等といった移転費用の割合が、半分以上占めており、令和6年度は令和5年度と比較して、経常費用における移転費用の割合が2.7ポイント減少したものの、類似団体等との比較では高い水準となっています。

令和6年度の狛江市の経常費用全体の構成は、他団体への一部運営経費などの補助金等が11.6%、扶助費である社会保障給付が33.2%、他会計の負担分である繰出金が10.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
経常費用	33,109,692	31,391,609	1,718,083	32,467,427	404	382	420	経常費用
移転費用	18,183,682	18,067,629	116,053	16,598,180	222	220	215	移転費用
補助金等	3,864,680	4,255,065	△ 390,385	4,732,716	47	52	61	補助金等
社会保障給付	11,008,629	10,530,786	477,843	8,401,653	134	128	109	社会保障給付
他会計への繰出金	3,309,976	3,260,054	49,922	3,424,908	40	40	43	他会計への繰出金
その他	397	21,724	△ 21,327	38,904	0	0	1	その他
項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R5	狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R5	項目
	R6	R5			R6	R5		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%				
移転費用	54.9%	57.6%	△2.7	51.1%				
補助金等	11.6%	13.6%	△2.0	14.6%				
社会保障給付	33.2%	33.5%	△0.3	25.9%				
他会計への繰出金	10.0%	10.4%	△0.4	10.5%				
その他	0.1%	0.1%	0.0	0.1%				

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表(B/S)の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

一方、純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

純資産の増を継続し、将来世代への負担を軽減することが、持続可能なまちとして、重要な基準となります。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国県等補助金)で調達したかを表します。

「税金等」・・・地方税や地方譲与税等の税金、国民健康保険税や介護保険料等の社会保険料等を計上

「国県等補助金」・・・国庫支出金及び都支出金を計上

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和6年度純資産変動計算書(一般会計等、全体、連結)

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	固定資産等形成分	余剰分(不足分)		固定資産等形成分	余剰分(不足分)		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	95,697,198	114,853,762	△19,156,564	98,639,181	126,685,773	△28,046,592	101,736,656	129,649,761	△27,913,105
純行政コスト(△)	△31,838,561		△31,838,561	△45,959,144		△45,959,144	△53,849,023		△53,849,023
財源	33,560,985		33,560,985	47,795,990		47,795,990	55,634,953		55,634,953
税収等	20,247,110		20,247,110	26,800,068		26,800,068	30,364,481		30,364,481
国県等補助金	13,313,875		13,313,875	20,995,921		20,995,921	25,270,472		25,270,472
本年度差額	1,722,424		1,722,424	1,836,846		1,836,846	1,785,930		1,785,930
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4,905	4,905		4,905	4,905		4,905	4,905	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△46,833	△40,689	△6,144
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,727,329	1,698,946	28,383	1,841,751	1,536,547	305,203	1,744,002	1,493,761	250,241
本年度末純資産残高	97,424,526	114,842,656	△19,156,564	100,480,931	128,222,320	△27,741,388	103,480,659	131,143,522	△27,662,864

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、974.2億円となっており、全体会計では1,004.8億円となっています。

②純資産変動計算書 前年度比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比
前年度末純資産残高	95,697,198	93,596,422	2.2%	98,639,181	96,507,371	2.2%	101,736,656	99,556,010	2.2%
純行政コスト(△)	△31,838,561	△30,171,884	△5.5%	△45,959,144	△44,310,673	△3.7%	△53,849,023	△52,246,519	△3.1%
財源	33,560,985	32,268,593	4.0%	47,795,990	46,438,417	2.9%	55,634,953	54,389,043	2.3%
税収等	20,247,110	19,324,210	4.8%	26,800,068	25,654,859	4.5%	30,364,481	29,294,059	3.7%
国県等補助金	13,313,875	12,944,383	2.9%	20,995,921	20,783,558	1.0%	25,270,472	25,094,983	0.7%
本年度差額	1,722,424	2,096,710	△17.9%	1,836,846	2,127,744	△13.7%	1,785,930	2,142,524	△16.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4,905	4,066	20.6%	4,905	4,066	20.6%	4,905	4,066	20.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△46,833	34,057	△237.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,727,329	2,100,776	△17.8%	1,841,751	2,131,810	△13.6%	1,744,002	2,180,646	△20.0%
本年度末純資産残高	97,424,526	95,697,198	1.8%	100,480,931	98,639,181	1.9%	103,480,659	101,736,656	1.7%

一般会計等では主に純行政コストが、給与改定による人件費の増や児童手当や生活保護費などの社会保障給付費の増により、前年度比で増となったものの、税収等の財源も増となったことから、本年度末純資産残高が17.3億円(1.8%)増加、全体会計では18.4億円(1.9%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けた財務書類となります。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」といった性質の異なる3つの活動に大別して記載され、各区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにするものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

①令和6年度資金収支計算書(一般会計等、全体、連結)(簡易表示)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	31,072,715	45,710,543	54,195,329
業務費用支出	12,889,033	14,062,717	15,386,129
移転費用支出	18,183,682	31,647,825	38,809,200
業務収入	33,720,549	48,527,731	56,553,476
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	31	31
業務活動収支	2,647,834	2,817,219	2,358,179
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,824,891	4,076,963	4,353,319
投資活動収入	1,767,980	1,994,119	2,173,612
投資活動収支	△2,056,911	△2,082,844	△2,179,707
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,522,248	1,755,849	1,774,400
財務活動収入	462,200	583,500	774,297
財務活動収支	△1,060,048	△1,172,349	△1,000,103
本年度資金収支額	△469,125	△437,974	△821,631
前年度末資金残高	1,987,387	2,667,205	3,309,016
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,523
本年度末資金残高	1,518,262	2,229,231	2,476,862

②資金収支計算書(全体表示)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	31,072,715	45,710,543	54,195,329
業務費用支出	12,889,033	14,062,717	15,386,129
人件費支出	5,126,511	5,237,223	5,339,091
物件費等支出	6,998,636	7,816,687	8,886,838
支払利息支出	53,660	82,133	82,324
その他の支出	710,225	926,674	1,077,876
移転費用支出	18,183,682	31,647,825	38,809,200
補助金等支出	3,864,680	20,633,983	27,781,285
社会保障給付支出	11,008,629	11,013,235	11,013,277
他会計への繰出支出	3,309,976	-	-
その他の支出	397	607	14,637
業務収入	33,720,549	48,527,731	56,553,476
税収等収入	20,251,934	26,582,406	30,146,819
国県等補助金収入	12,224,856	19,906,902	24,163,290
使用料及び手数料収入	549,426	1,186,891	1,188,760
その他の収入	694,333	851,532	1,054,608
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	31	31
業務活動収支	2,647,834	2,817,219	2,358,179
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,824,891	4,076,963	4,353,319
公共施設等整備費支出	2,415,980	2,568,248	2,643,379
基金積立金支出	1,408,911	1,508,715	1,709,940
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,767,980	1,994,119	2,173,612
国県等補助金収入	1,089,019	1,116,930	1,135,255
基金取崩収入	662,580	775,120	936,289
貸付金元金回収収入	125	125	125
資産売却収入	16,256	16,256	16,256
その他の収入	-	85,688	85,688
投資活動収支	△2,056,911	△2,082,844	△2,179,707
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,522,248	1,755,849	1,774,400
地方債等償還支出	1,501,310	1,734,911	1,752,259
その他の支出	20,939	20,939	22,140
財務活動収入	462,200	583,500	774,297
地方債等発行収入	462,200	583,500	774,297
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,060,048	△1,172,349	△1,000,103
本年度資金収支額	△469,125	△437,974	△821,631
前年度末資金残高	1,987,387	2,667,205	3,309,016
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,523
本年度末資金残高	1,518,262	2,229,231	2,476,862
前年度末歳計外現金残高	57,974	57,974	58,157
本年度歳計外現金増減額	△10,179	△10,179	△10,170
本年度末歳計外現金残高	47,795	47,795	47,987
本年度末現金預金残高	1,566,057	2,277,025	2,524,849

※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。
 ※連結財務書類の投資及び出資金支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年度比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比	R6	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	31,072,715	29,934,149	3.8%	45,710,543	44,530,361	2.7%	54,195,329	52,640,521	3.0%
業務費用支出	12,889,033	11,866,520	8.6%	14,062,717	12,848,321	9.5%	15,386,129	13,729,546	12.1%
人件費支出	5,126,511	4,788,908	7.0%	5,237,223	4,896,965	6.9%	5,339,091	4,997,619	6.8%
物件費等支出	6,998,636	6,529,134	7.2%	7,816,687	7,198,405	8.6%	8,886,838	7,811,323	13.8%
支払利息支出	53,660	57,257	△6.3%	82,133	89,136	△7.9%	82,324	89,279	△7.8%
その他の支出	710,225	491,220	44.6%	926,674	663,816	39.6%	1,077,876	831,324	29.7%
移転費用支出	18,183,682	18,067,629	0.6%	31,647,825	31,682,039	△0.1%	38,809,200	38,910,975	△0.3%
補助金等支出	3,864,680	4,255,065	△9.2%	20,633,983	21,126,432	△2.3%	27,781,285	28,344,467	△2.0%
社会保障給付支出	11,008,629	10,530,786	4.5%	11,013,235	10,533,872	4.6%	11,013,277	10,533,920	4.6%
他会計への繰出支出	3,309,976	3,260,054	1.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	397	21,724	△98.2%	607	21,735	△97.2%	14,637	32,587	△55.1%
業務収入	33,720,549	32,940,588	2.4%	48,527,731	47,775,364	1.6%	56,553,476	55,968,670	1.0%
税収等収入	20,251,934	19,329,344	4.8%	26,582,406	25,453,538	4.4%	30,146,819	29,092,738	3.6%
国県等補助金収入	12,224,856	12,463,333	△1.9%	19,906,902	20,302,508	△1.9%	24,163,290	24,611,915	△1.8%
使用料及び手数料収入	549,426	555,450	△1.1%	1,186,891	1,303,510	△8.9%	1,188,760	1,305,715	△9.0%
その他の収入	694,333	592,460	17.2%	851,532	715,808	19.0%	1,054,608	958,302	10.0%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	31	26	19.9%	31	26	19.9%
業務活動収支	2,647,834	3,006,439	△11.9%	2,817,219	3,245,030	△13.2%	2,358,179	3,328,175	△29.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,824,891	3,036,504	26.0%	4,076,963	3,377,710	20.7%	4,353,319	3,594,739	21.1%
公共施設等整備費支出	2,415,980	1,642,793	47.1%	2,568,248	1,877,812	36.8%	2,643,379	1,933,353	36.7%
基金積立金支出	1,408,911	1,390,626	1.3%	1,508,715	1,496,813	0.8%	1,709,940	1,661,301	2.9%
投資及び出資金支出	-	3,000	皆減	-	3,000	皆減	-	-	-
貸付金支出	-	85	皆減	-	85	皆減	-	85	皆減
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,767,980	849,684	108.1%	1,994,119	1,120,958	77.9%	2,173,612	1,295,946	67.7%
国県等補助金収入	1,089,019	481,050	126.4%	1,116,930	500,626	123.1%	1,135,255	502,644	125.9%
基金取崩収入	662,580	352,342	88.1%	775,120	480,663	61.3%	936,289	653,112	43.4%
貸付金元回収収入	125	290	△56.9%	125	290	△56.9%	125	290	△56.9%
資産売却収入	16,256	16,002	1.6%	16,256	16,002	1.6%	16,256	16,523	△1.6%
その他の収入	-	-	-	85,688	123,377	△30.5%	85,688	123,377	△30.5%
投資活動収支	△2,056,911	△2,186,820	5.9%	△2,082,844	△2,256,752	7.7%	△2,179,707	△2,298,793	5.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,522,248	1,519,087	0.2%	1,755,849	1,755,360	0.0%	1,774,400	1,827,385	△2.9%
地方債等償還支出	1,501,310	1,498,148	0.2%	1,734,911	1,734,422	0.0%	1,752,259	1,805,089	△2.9%
その他の支出	20,939	20,939	0.0%	20,939	20,939	0.0%	22,140	22,296	△0.7%
財務活動収入	462,200	462,800	△0.1%	583,500	637,500	△8.5%	774,297	1,024,850	△24.4%
地方債等発行収入	462,200	462,800	△0.1%	583,500	637,500	△8.5%	774,297	1,024,850	△24.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△1,060,048	△1,056,287	△0.4%	△1,172,349	△1,117,860	△4.9%	△1,000,103	△802,535	△24.6%
本年度資金収支額	△469,125	△236,668	△98.2%	△437,974	△129,582	△238.0%	△821,631	226,847	462.2%
前年度末資金残高	1,987,387	2,224,055	△10.6%	2,667,205	2,796,787	△4.6%	3,309,016	3,081,238	7.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△10,523	931	著増
本年度末資金残高	1,518,262	1,987,387	△23.6%	2,229,231	2,667,205	△16.4%	2,476,862	3,309,016	△25.1%
前年度末歳計外現金残高	57,974	43,572	33.1%	57,974	43,572	33.1%	58,157	43,736	33.0%
本年度歳計外現金増減額	△10,179	14,402	△170.7%	△10,179	14,402	△170.7%	△10,170	14,421	170.5%
本年度末歳計外現金残高	47,795	57,974	△17.6%	47,795	57,974	△17.6%	47,987	58,157	△17.5%
本年度末現金預金残高	1,566,057	2,045,361	△23.4%	2,277,025	2,725,179	△16.4%	2,524,849	3,367,173	△25.0%

※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

※連結財務書類の投資及び出資金支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

【再掲】資金収支計算書 前年度比(一般会計等のみ)

科目	一般会計等		
	R6	R5	前年比
【業務活動収支】			
業務支出	31,072,715	29,934,149	3.8%
業務費用支出	12,889,033	11,866,520	8.6%
人件費支出	5,126,511	4,788,908	7.0%
物件費等支出	6,998,636	6,529,134	7.2%
支払利息支出	53,660	57,257	△6.3%
その他の支出	710,225	491,220	44.6%
移転費用支出	18,183,682	18,067,629	0.6%
補助金等支出	3,864,680	4,255,065	△9.2%
社会保障給付支出	11,008,629	10,530,786	4.5%
他会計への繰出支出	3,309,976	3,260,054	1.5%
その他の支出	397	21,724	△98.2%
業務収入	33,720,549	32,940,588	2.4%
税収等収入	20,251,934	19,329,344	4.8%
国県等補助金収入	12,224,856	12,463,333	△1.9%
使用料及び手数料収入	549,426	555,450	△1.1%
その他の収入	694,333	592,460	17.2%
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,647,834	3,006,439	△11.9%
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,824,891	3,036,504	26.0%
公共施設等整備費支出	2,415,980	1,642,793	47.1%
基金積立金支出	1,408,911	1,390,626	1.3%
投資及び出資金支出	-	3,000	皆減
貸付金支出	-	85	皆減
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,767,980	849,684	108.1%
国県等補助金収入	1,089,019	481,050	126.4%
基金取崩収入	662,580	352,342	88.1%
貸付金元金回収収入	125	290	△56.9%
資産売却収入	16,256	16,002	1.6%
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△2,056,911	△2,186,820	5.9%
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,522,248	1,519,087	0.2%
地方債等償還支出	1,501,310	1,498,148	0.2%
その他の支出	20,939	20,939	0.0%
財務活動収入	462,200	462,800	△0.1%
地方債等発行収入	462,200	462,800	△0.1%
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,060,048	△1,056,287	△0.4%
本年度資金収支額	△469,125	△236,668	△98.2%
前年度未資金残高	1,987,387	2,224,055	△10.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度未資金残高	1,518,262	1,987,387	△23.6%
前年度未歳計外現金残高	57,974	43,572	33.1%
本年度歳計外現金増減額	△10,179	14,402	△170.7%
本年度未歳計外現金残高	47,795	57,974	△17.6%
本年度未現金預金残高	1,566,057	2,045,361	△23.4%

【業務活動収支】

業務費用支出は、給与改定による人件費の増や、物件費における給食用材料及びガバメントクラウド環境構築関係費の増により、10.2 億円(8.6%)の増加。

移転費用支出は、児童手当や生活保護費などの社会保障給付費の増により、1.2 億円(0.6%)の増加。

業務収入は、定額減税による個人市民税の減はあったものの、法人市民税や固定資産税の増、定額減税減収補てん特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増により、7.8 億円(2.4%)増加。

【投資活動収支】

投資活動支出は、公共施設等整備費支出が駒井公園整備や第五小学校放課後クラブ用地取得費の増により、7.9 億円(26.0%)の増加。

投資活動収入は、公共施設整備基金及び公共施設修繕基金等の基金取崩収入や、国県等補助金収入が増となったことで、9.2 億円(108.1%)の増加。

【財務活動収支】

地方債等償還支出は増となり、地方債発行等収入は減となったことから、0.1 億円(0.4%)の減少。

3. 財務書類を活用した指標(一般会計等)

決算統計に基づく財政指標に加え、財務書類のデータ等による指標も活用することで、多角的に分析することができます。

一般会計等を対象に下記の主要な指標について、狛江市と類似団体等とを比較しますが、比較にあたっては、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合がありますため、注意が必要となります。

※指標の数値は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)」に基づいて算出

※市民一人あたり数値を算出する際は、令和7年1月1日の住民基本台帳人口(82,048人)を使用

(1) 資産形成度

① 歳入額対資産比率

- 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測る指標

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R6	R5		R5
歳入額対資産比率	資産合計÷歳入合計	3.1年	3.2年	△0.1年	3.0年

令和6年度は、資産合計が駒井公園整備や、調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備における用地買収、市民センター改修工事、中期財政計画に基づく基金積立などにより、12.2億円(1.0%)の増。歳入合計については、市税において定額減税による個人市民税の減はあったものの、税連動交付金や普通交付税の増により14.6億円(4.0%)の増となりました。資産、歳入ともに増となりましたが、歳入の増加率がより大きかったことから、歳入額対資産比率は0.1年の減となりました。

令和5年度における類似団体等との比較では、0.2年高い水準となっています。

② 有形固定資産減価償却率(再掲P11)

- 地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているを示す指標

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R6	R5		R5
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷(有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額)×100	58.6%	57.6%	1.0	67.7%

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

- 将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを示す指標
- 一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受け、将来世代に負担の先送りしたことを表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R6	R5		R5
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	82.4%	81.8%	0.6	81.1%

狛江市の純資産比率は82.4%となっており、0.6ポイント改善しました。

令和5年度における類似団体等との比較では、0.7ポイント高い水準となっています。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)に分けた場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくこととなります。世代間のバランスを踏まえながら、資産の更新や形成をしていく必要があります。

【市民一人あたりの資産等の状況】



② 将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)

- 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標
- 比率が高いほど、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合が高いことを表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R6	R5		R5
将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)	地方債残高(*)÷有形・無形 固定資産合計×100	7.2%	7.4%	△0.2	7.0%

*地方債残高は、臨時財政対策債等の特例地方債を控除した額

狛江市の将来世代負担比率は、7.2%で前年度と比較し0.2ポイント改善しました。しかし、類似団体等と比較すると、少し高い状況にあります。

(3) 持続可能性(健全性)

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

● 地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
 ⇒ 地方債等を考慮しなかった場合の歳出と歳入のバランスであり、プラスだと黒字、マイナスだと赤字となります。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R6	R5		R5
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	13億9,091万円	19億1,516万円	△5億2,425万円	9億1,888万円
		市民一人あたり			
		R6	R5	前年度比	R5
		1万7千円	2万3千円	△6千円	1万2千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は 13 億 9,091 万円となっており、主な減要因は、給与改定に伴う人件費の増をはじめとする業務費用支出の増、駒井公園整備や第五小学校放課後クラブ用地取得による投資活動支出の増によるものです。

(4) 自立性

① 受益者負担比率

● 経常費用に対する経常収益の割合を示した指標であり、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R6	R5		R5
受益者負担比率	経常収益 ÷ 経常費用 × 100	3.8%	3.9%	△0.1	3.6%

狛江市の受益者負担割合は、類似団体等平均より高く、令和6年度で 3.8% となっています。経常収益は、公立小・中学校の学校給食費の無償化により、これまで徴収していた給食費の保護者負担分減はあるものの、デジタル基盤改革支援補助金や多摩川衛生組合負担金清算金により増となりました。経常収益、経常費用ともに増となりましたが、経常費用の増加率がより大きかったことから、受益者負担比率は前年度比で 0.1 ポイント減となりました。

(参考)類似団体等資料(令和5年度)

	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	8市平均	
人口(R6.1.1)	75,889人	56,512人	82,102人	85,085人	74,596人	71,018人	93,781人	79,513人	77,312人	
(単位:千円)										
貸借対照表	【資産の部】									
	有形固定資産	96,303,433	80,136,797	106,593,341	89,299,426	86,488,718	62,771,525	179,583,198	91,794,282	99,121,340
	事業用資産	60,022,937	57,014,490	59,870,886	70,127,229	57,149,106	47,109,955	68,483,004	64,130,104	60,488,464
	インフラ資産	35,706,679	21,621,952	46,537,301	18,780,754	28,718,765	15,608,691	110,665,544	27,500,226	38,142,489
	物品(物品-物品減価償却累計額)	573,816	1,500,356	185,155	391,444	620,846	52,879	434,650	163,952	490,387
	無形固定資産	9,124	12,208	13,474	26,180	757,134	0	2,120	1,749	102,749
	投資その他の資産	6,223,494	9,305,171	5,934,002	7,112,996	5,181,808	4,573,226	4,230,747	4,714,818	5,909,533
	流動資産	3,520,898	4,275,523	4,422,341	5,637,270	4,467,838	3,476,935	4,099,623	2,887,446	4,098,484
	資産合計	106,056,949	93,729,699	116,963,159	102,075,873	96,895,498	70,821,686	187,915,688	99,398,294	109,232,106
	【負債の部】									
	地方債等(1年内償還予定含む)	11,844,275	5,919,996	16,770,540	17,319,178	20,162,775	13,106,831	18,855,224	24,517,804	16,062,078
	負債合計	16,337,743	9,412,882	21,265,961	21,860,081	25,380,924	16,447,409	25,686,641	28,535,281	20,615,865
	【純資産の部】									
純資産合計	89,719,206	84,316,817	95,697,198	80,215,792	71,514,573	54,374,277	162,229,047	70,863,014	88,616,241	
行政コスト計算書	経常費用	32,405,672	27,219,792	31,391,609	35,393,298	32,339,275	30,106,735	38,192,934	32,690,098	32,467,427
	業務費用	16,518,498	11,322,866	13,323,980	18,111,090	14,062,616	13,817,346	22,002,338	17,795,240	15,869,247
	人件費	6,025,542	4,245,754	4,803,730	4,819,244	4,419,468	3,857,981	5,620,890	5,153,053	4,868,208
	物件費等	10,016,653	7,041,706	7,957,683	12,185,943	8,976,737	9,577,737	15,356,987	12,322,843	10,429,536
	減価償却費	1,120,449	1,469,208	1,428,549	1,831,114	2,504,178	995,786	2,629,486	1,798,026	1,722,100
	その他業務費用	476,303	35,406	562,567	1,105,904	666,411	381,628	1,024,460	319,345	571,503
	移転費用	15,887,174	15,896,927	18,067,629	17,282,208	18,276,659	16,289,389	16,190,596	14,894,858	16,598,180
	補助金等	4,713,250	3,818,109	4,255,065	4,842,684	6,282,027	3,743,621	5,587,317	4,619,651	4,732,716
	社会保障給付	8,020,729	9,379,742	10,530,786	8,677,392	8,302,950	8,091,212	7,517,921	6,692,491	8,401,653
	他会計への繰出金	3,151,644	2,699,077	3,260,054	3,753,453	3,690,560	4,452,428	3,057,293	3,334,753	3,424,908
	その他	1,551	0	21,724	8,679	1,122	2,127	28,065	247,963	38,904
	経常収益	1,306,086	770,775	1,233,488	858,022	699,939	1,218,778	1,630,894	1,578,549	1,162,066
純行政コスト	31,146,685	26,221,149	30,171,884	34,531,613	31,762,876	28,888,520	36,324,850	31,242,499	31,286,260	
資金収支計算書	業務活動収支	1,669,143	1,587,984	3,006,439	1,783,319	2,053,044	602,188	1,455,228	1,637,486	1,724,354
	支払利息支出	36,780	17,743	57,258	57,897	66,399	36,974	76,851	90,596	55,062
	投資活動収支	△ 2,624,211	△ 1,975,784	△ 2,186,820	△ 1,252,938	△ 1,373,684	251,925	△ 486,965	△ 1,394,279	△ 1,380,345
	基金積立支出	996,958	2,532,441	1,390,626	2,382,558	2,254,676	716,163	1,246,825	509,230	1,503,685
	基金取崩収入	752,695	1,615,503	352,342	1,525,878	1,312,676	1,357,140	894,423	60,365	983,878
その他	歳入総額	37,639,719	32,179,342	36,422,351	39,921,593	38,217,840	33,169,031	42,908,648	35,669,299	37,015,978
	償却資産額 有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額	15,836,638	23,504,820	26,809,285	25,550,855	40,847,088	12,707,297	31,666,190	30,425,963	25,918,517
	減価償却累計額	28,506,870	43,289,202	36,384,485	75,268,073	55,830,885	20,637,654	77,565,029	96,993,216	54,309,427
	臨時財政対策債等の特例地方債を 控除した地方債残高	10,298,219	2,529,073	7,888,261	1,435,964	8,079,630	2,232,734	11,455,961	11,301,059	6,902,613

4. 附属明細書(一般会計等)

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

① 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	82,054,682	1,865,663	436,548	83,483,797	23,159,094	979,917	60,324,703
土地	41,637,787	404,377	92,294	41,949,871	-	-	41,949,871
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,877,171	751,671	4,620	35,624,222	21,143,162	659,268	14,481,060
建物付属設備	4,349,472	229,632	-	4,579,104	1,736,572	284,517	2,842,531
工作物	785,261	2,013	-	787,274	279,359	36,133	507,915
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	404,990	477,970	339,634	543,326	-	-	543,326
インフラ資産	60,737,990	953,901	8,873	61,683,017	14,621,401	422,149	47,061,616
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,936,516	285,876	-	14,222,393	-	-	14,222,393
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,312,196	339,375	-	22,651,571	-	-	22,651,571
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	33,521	-	-	33,521	16,394	1,188	17,127
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	265,193	-	-	265,193	137,451	4,508	127,742
道路(公共工作物)	21,782,620	290,068	-	22,072,688	13,752,110	361,698	8,320,579
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	896,785	14,357	1,437	909,705	586,291	35,801	323,414
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	203,746	-	-	203,746	129,156	18,955	74,590
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	25,036	24,224	7,436	41,824	-	-	41,824
物品	990,378	37,758	20,928	1,007,208	830,869	46,574	176,338
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	985,878	37,758	20,928	1,002,708	830,869	46,574	171,838
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	143,783,050	2,857,321	466,349	146,174,022	38,611,364	1,448,641	107,562,658

(イ)有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,573,521	40,691,152	8,066,344	4,486,702	279,101	542,637	3,685,247	60,324,703
土地	2,498,686	29,093,452	4,178,611	3,194,562	195,627	338,963	2,449,969	41,949,871
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,081	8,595,740	3,349,550	1,085,225	83,474	133,072	1,230,918	14,481,060
建物付属設備	-	2,118,318	527,640	195,261	-	-	1,311	2,842,531
工作物	71,754	340,316	10,542	11,653	-	70,601	3,048	507,915
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	543,326	-	-	-	-	-	543,326
インフラ資産	46,937,953	11,108	-	92,206	-	20,350	-	47,061,616
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	14,222,393	-	-	-	-	-	-	14,222,393
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,572,720	-	-	78,852	-	-	-	22,651,571
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	8,509	-	-	8,618	-	-	-	17,127
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	127,742	-	-	-	-	-	-	127,742
道路(公共工作物)	8,320,579	-	-	-	-	-	-	8,320,579
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	293,019	10,046	-	-	-	20,350	-	323,414
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	68,792	1,062	-	4,736	-	-	-	74,590
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	41,824	-	-	-	-	-	-	41,824
物品	782	67,407	33,226	4,014	1,271	46,767	22,873	176,338
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	782	65,907	30,226	4,014	1,271	46,767	22,873	171,838
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	49,512,255	40,769,667	8,099,570	4,582,922	280,372	609,753	3,708,120	107,562,658

(ウ)投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
狛江市土地開発公社	5,000	585,635	578,247	7,388	5,000	100.00%	7,388	-	5,000
一般財団法人狛江市文化振興事業団	3,000	89,580	33,469	56,110	-	100.00%	56,110	-	3,000
一般社団法人狛江まちなみらいラボ	3,000	10,296	2,025	8,271	-	100.00%	8,271	-	3,000
合計	11,000	685,511	613,742	71,769	5,000	-	71,769	-	11,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	330	240,597,265	231,707,203	8,890,061	-	0.01%	471	-	330	330
公益財団法人東京しごと財団	4,000	30,765,457	30,129,740	635,717	-	0.81%	5,133	-	4,000	4,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進市民センター	3,821	3,331,754	2,492	3,329,263	-	0.13%	4,168	-	3,821	3,821
一般社団法人 多摩南部成年後見センター	1,000	19,020	14,020	5,000	-	20.00%	1,000	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構	3,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	0.02%	81,273	-	3,000	3,000
合計	12,151	24,168,536,496	23,706,656,455	461,880,041	-	-	92,045	-	12,151	12,151

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

(工)基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,246,482	-	-	-	2,246,482	2,246,482
減債基金	154,421	-	-	-	154,421	154,421
清掃施設整備基金	951,076	-	-	-	951,076	951,076
緑化基金	106,520	600,000	-	-	706,520	706,520
公共施設整備基金	1,080,448	300,000	-	-	1,380,448	1,380,448
公共施設修繕基金	1,827,038	-	-	-	1,827,038	1,827,038
都市計画事業基金	622,226	-	-	578,147	1,200,373	1,200,373
合計	6,988,211	900,000	-	578,147	8,466,358	8,466,358

(オ) 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
緊急援護資金貸付金	-	-	-	-	140
合計	-	-	-	-	140

(力)長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
緊急援護資金貸付金	140	12
小計	140	12
【未収金】		
税等未収金		
市税(個人)	12,855	1,081
市税(法人)	1,683	142
固定資産税	2,178	183
軽自動車税	479	40
都市計画税	532	45
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,561	131
使用料・手数料	-	-
諸収入	159,371	13,403
小計	178,659	15,025
合計	178,799	15,037

(キ)未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
緊急援護資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市税(個人)	23,113	83
市税(法人)	751	3
固定資産税	3,632	13
軽自動車税	444	2
都市計画税	887	3
その他の未収金		
分担金及び負担金	286	1
使用料・手数料	77	0
諸収入	30,820	111
小計	60,009	216
合計	60,009	216

②負債項目の明細

(ア)地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公債	
【通常分】										
一般公共事業	213,822	7,546	2,987	210,835	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	60,249	10,031	60,249	-	-	-	-	-	-	-
全国防災	1,882	1,882	-	1,882	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,171,698	230,187	996,921	847,130	45,900	281,747	-	-	-	-
一般単独事業	3,909,601	266,576	-	3,599,917	-	309,684	-	-	-	-
その他	1,125,772	118,825	103,893	-	-	1,021,880	-	-	-	-
【特別分】										
財源対策債	212,268	12,461	58,071	154,197	-	-	-	-	-	-
臨時財対策債	7,977,996	819,283	6,113,219	1,864,777	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	28,948	20,300	28,948	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,196	1,817	29,196	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,731,430	1,488,908	7,393,483	6,678,737	45,900	1,613,311	-	-	-	-

(イ)地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,731,430	15,122,114	544,044	65,272	-	-	-	-	-

(ウ)地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,731,430	1,489,777	1,470,374	1,407,436	1,406,679	1,378,011	5,106,845	2,536,186	785,142	150,979

(エ)特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

(オ)引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	13,311	15,037	13,311	-	15,037
徴収不能引当金(流動)	244	216	244	-	216
退職手当引当金	4,055,747	526,347	-	-	4,582,094
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	320,838	352,500	320,838	-	352,500
合計	4,390,141	894,100	334,394	-	4,949,847

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備事業補助金	多摩川保育園	19,372	保育所等整備事業
	保育所等整備事業補助金	多摩川保育園	1,625	保育所等整備事業
	地域生活支援拠点整備事業補助金	障がい者支援施設	108,000	地域生活支援拠点整備事業
	計		128,997	
その他の補助金等	常備消防事務委託負担金	東京消防庁	1,069,677	常備消防負担金
	下水道事業会計負担金	狛江市下水道事業	340,100	下水道事業負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩衛生組合	316,305	事業負担金
	市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	277,650	退職手当負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	139,009	事業負担金
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	131,955	認証保育所運営費補助
	保育士等キャリアアップ補助金	保育施設	90,619	保育士等キャリアアップ補助
	下水道事業会計補助金	狛江市下水道事業	79,066	下水道事業補助
	運営費補助金	社会福祉協議会	70,459	運営費補助
	地域センター運営協議会助成金	地域センター運営協議会	64,681	地域センター運営協議会補助
	その他		1,156,162	
	計		3,735,683	
	合計		3,864,680	

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

① 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	13,304,685	
		地方譲与税	125,678	
		税交付金	2,779,986	
		地方交付税	3,266,352	
		地方特例交付金	452,794	
		分担金及び負担金	202,535	
		その他	115,081	
		小計	20,247,110	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	333,681
			都道府県等支出金	755,338
			計	1,089,019
		経常的補助金	国庫支出金	6,682,551
			都道府県等支出金	5,542,305
			計	12,224,856
	小計	13,313,875		
	合計		33,560,985	

② 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,838,561	12,224,856	75,058	17,184,465	2,354,183
有形固定資産等の増加	2,415,980	1,089,019	387,142	939,819	-
貸付金・基金等の増加	1,906,133	-	-	1,408,911	497,222
その他	-	-	-	-	-
合計	36,160,674	13,313,875	462,200	19,533,194	2,851,406

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

① 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,518,262
短期投資	-
合計	1,518,262

5. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・全体)

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,445,647	1,865,663	436,548	85,874,762	24,710,323	1,047,200	61,164,439
土地	41,637,787	404,377	92,294	41,949,871	-	-	41,949,871
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,509,949	751,671	4,620	37,257,000	22,283,659	703,353	14,973,341
建物付属設備	4,494,297	229,632	-	4,723,929	1,755,979	294,220	2,967,950
工作物	1,398,624	2,013	-	1,400,637	670,684	49,627	729,952
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	404,990	477,970	339,634	543,326	-	-	543,326
インフラ資産	71,108,942	1,084,921	13,162	72,180,701	15,721,393	651,178	56,459,309
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,936,516	285,876	-	14,222,393	-	-	14,222,393
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,312,196	339,375	-	22,651,571	-	-	22,651,571
下水道(公共土地)	48,217	-	-	48,217	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	33,521	-	-	33,521	16,394	1,188	17,127
下水道(公共建物)	6,553	-	-	6,553	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	265,193	-	-	265,193	137,451	4,508	127,742
道路(公共工作物)	21,782,620	290,068	-	22,072,688	13,752,110	361,698	8,320,579
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	896,785	14,357	1,437	909,705	586,291	35,801	323,414
下水道(公共工作物)	10,288,273	63,813	575	10,351,511	1,099,992	229,029	9,251,519
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	203,746	-	-	203,746	129,156	18,955	74,590
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	52,946	91,432	11,150	133,227	-	-	133,227
物品	1,160,941	40,620	20,928	1,180,633	877,288	56,644	303,345
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,156,441	40,620	20,928	1,176,133	877,288	56,644	298,845
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	156,715,530	2,991,204	470,638	159,236,096	41,309,003	1,755,022	117,927,093

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,413,257	40,691,152	8,066,344	4,486,702	279,101	542,637	3,685,247	61,164,439
土地	2,498,686	29,093,452	4,178,611	3,194,562	195,627	338,963	2,449,969	41,949,871
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	495,361	8,595,740	3,349,550	1,085,225	83,474	133,072	1,230,918	14,973,341
建物付属設備	125,419	2,118,318	527,640	195,261	-	-	1,311	2,967,950
工作物	293,791	340,316	10,542	11,653	-	70,601	3,048	729,952
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	543,326	-	-	-	-	-	543,326
インフラ資産	56,335,645	11,108	-	92,206	-	20,350	-	56,459,309
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	14,222,393	-	-	-	-	-	-	14,222,393
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,572,720	-	-	78,852	-	-	-	22,651,571
下水道(公共土地)	48,217	-	-	-	-	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	8,509	-	-	8,618	-	-	-	17,127
下水道(公共建物)	6,553	-	-	-	-	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	127,742	-	-	-	-	-	-	127,742
道路(公共工作物)	8,320,579	-	-	-	-	-	-	8,320,579
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	293,019	10,046	-	-	-	20,350	-	323,414
下水道(公共工作物)	9,251,519	-	-	-	-	-	-	9,251,519
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	68,792	1,062	-	4,736	-	-	-	74,590
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	133,227	-	-	-	-	-	-	133,227
物品	127,788	67,407	33,226	4,014	1,271	46,767	22,873	303,345
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	127,788	65,907	30,226	4,014	1,271	46,767	22,873	298,845
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	59,876,690	40,769,667	8,099,570	4,582,922	280,372	609,753	3,708,120	117,927,093

6. 貸借対照表の内容に関する明細(附属明細書・連結)

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	88,649,573	1,963,278	511,620	90,101,232	27,169,125	2,815,371	62,932,107
土地	42,390,406	412,612	102,691	42,700,328	-	-	42,700,328
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,852,009	753,916	67,607	39,538,317	23,992,700	889,394	15,545,617
建物付属設備	4,494,297	229,632	-	4,723,929	1,755,979	294,220	2,967,950
工作物	2,399,591	22,909	1,687	2,420,812	1,420,446	1,631,757	1,000,366
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	513,270	544,209	339,634	717,845	-	-	717,845
インフラ資産	71,190,379	1,085,393	14,941	72,260,831	15,789,883	670,920	56,470,948
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	13,936,516	285,876	-	14,222,393	-	-	14,222,393
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,312,196	339,375	-	22,651,571	-	-	22,651,571
下水道(公共土地)	48,217	-	-	48,217	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	1,282,376	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	33,521	-	-	33,521	16,394	1,188	17,127
下水道(公共建物)	6,553	-	-	6,553	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	265,193	-	-	265,193	137,451	4,508	127,742
道路(公共工作物)	21,782,620	290,068	-	22,072,688	13,752,110	361,698	8,320,579
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	896,785	14,357	1,437	909,705	586,291	35,801	323,414
下水道(公共工作物)	10,288,273	63,813	575	10,351,511	1,099,992	229,029	9,251,519
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	285,183	471	1,779	283,876	197,646	38,696	86,230
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	52,946	91,432	11,150	133,227	-	-	133,227
物品	6,951,580	44,485	188,640	6,807,426	6,302,664	196,425	504,762
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,947,080	44,485	188,640	6,802,926	6,302,664	196,425	500,262
美術品	4,500	-	-	4,500	-	-	4,500
合計	166,791,532	3,093,156	715,200	169,169,488	49,261,672	3,682,716	119,907,816

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,413,257	40,691,152	8,066,344	6,190,908	282,553	542,637	3,745,256	62,932,107
土地	2,498,686	29,093,452	4,178,611	3,912,429	195,627	338,963	2,482,560	42,700,328
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	495,361	8,595,740	3,349,550	1,627,219	86,338	133,072	1,258,336	15,545,617
建物付属設備	125,419	2,118,318	527,640	195,261	-	-	1,311	2,967,950
工作物	293,791	340,316	10,542	281,479	588	70,601	3,048	1,000,366
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	543,326	-	174,519	-	-	-	717,845
インフラ資産	56,335,645	11,108	-	103,845	-	20,350	-	56,470,948
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	14,222,393	-	-	-	-	-	-	14,222,393
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	22,572,720	-	-	78,852	-	-	-	22,651,571
下水道(公共土地)	48,217	-	-	-	-	-	-	48,217
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,282,376	-	-	-	-	-	-	1,282,376
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	8,509	-	-	8,618	-	-	-	17,127
下水道(公共建物)	6,553	-	-	-	-	-	-	6,553
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	127,742	-	-	-	-	-	-	127,742
道路(公共工作物)	8,320,579	-	-	-	-	-	-	8,320,579
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	293,019	10,046	-	-	-	20,350	-	323,414
下水道(公共工作物)	9,251,519	-	-	-	-	-	-	9,251,519
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	68,792	1,062	-	16,376	-	-	-	86,230
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	133,227	-	-	-	-	-	-	133,227
物品	127,788	67,407	33,226	201,548	3,539	46,767	24,487	504,762
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	127,788	65,907	30,226	201,548	3,539	46,767	24,487	500,262
美術品	-	1,500	3,000	-	-	-	-	4,500
合計	59,876,690	40,769,667	8,099,570	6,496,301	286,092	609,753	3,769,743	119,907,816

7. 注記

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(ア)有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路用地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路用地は備忘価格1円としています。

(イ)無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

※一部の連結対象団体(公営企業会計、第三セクター等)においては、原則、取得価格としています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

(ア)出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

(イ)無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非原価償却資産であり、減価償却は行いません。)

- (ウ)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④引当金の計上基準及び算定方法

(ア)徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(イ)退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち狛江市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(ウ)賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤リース取引の処理方法

(ア)ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(狛江市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア)物品及びソフトウェア等の計上基準

物品については、取得価格は50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じています。

(イ)資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の効用を増加させる大規模修繕等については資本的支出、その他の修繕については修繕費として計上しています。

(2)重要な会計方針の変更等

①会計方針の変更

特に無し

②資金収支計算書における資金範囲の変更

特に無し

(3)重要な後発事象

①組織・機構の大幅な変更

令和7年4月1日から都市建設部にまちづくり事業課を新設

(4)偶発債務

①係争中の訴訟等

特に無し

(5)追加情報

①財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(ア)一般会計等財務書類の対象範囲 一般会計

(イ)地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(ウ)各項目で千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(工)地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	0.7%
将来負担比率	－ %

(オ)利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

38,466 千円

(カ)繰越事業に係る将来の支出予定額

884,705 千円

②貸借対照表に係る事項

(ア)売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産／土地：6,277 千円

(イ)基金借入金(繰替運用)の内容

基金	繰替運用期間	繰替運用額
財政調整基金	2/28～3/31	800,000千円

(ウ)地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,176,444 千円

(エ)地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	18,130,473 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,329,548 千円
将来負担額	22,136,413 千円
充当可能基金額	8,397,991 千円
特定財源見込額	2,360,070 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,014,030 千円

③行政コスト計算書に係る事項

特になし

④純資産変動計算書に係る事項

(ア) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑤資金収支計算書に係る事項

(ア) 基礎的財政収支 1,390,914 千円

(イ) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,647,834 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,089,019 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	1,304,418 千円
減価償却費	△1,458,807 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△31,662 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	24,140 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△1,698 千円
資産除売却益(損)	-
純資産変動計算書の本年度差額	1,722,424 千円

(ウ) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 18 千円

(エ) 重要な非資金取引

特になし

(6) 全体財務書類に関する注記

① 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計
駐車場事業特別会計、下水道事業会計

② 財務書類の作成方法

特別会計・公営企業会計の財務書類については、一般会計等財務書類と同様の方法で作成しました。

(7) 連結財務書類に関する注記

① 連結財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
狛江市土地開発公社	地方公社・第三セクター	全部連結	—
一般財団法人 狛江市文化振興事業団	地方公社・第三セクター	全部連結	—
一般社団法人 狛江まちみらいラボ	地方公社・第三セクター	全部連結	—
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.87%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.70%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.63%

地方公社・第三セクターは、すべて出資割合等が50%を超えるため、全部連結の対象としています。
一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
決算日と連結決算日の差異が3か月を越える連結対象団体はありません。

② 財務書類の作成方法

連結財務書類作成については、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

8. 連結精算表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	駐車場事業 特別会計	下水道事業会計	一般会計 (単独合算)	一般会計修正	一般会計相殺	一般会計
【資産の部】													
指定資産	114,151,804	114,151,804	-	114,151,804	21,499	518,132	3,747	839,736	10,286,498	125,821,417	-	-	125,821,417
有形固定資産	107,562,658	107,562,658	-	107,562,658	-	-	-	839,736	9,524,699	117,927,093	-	-	117,927,093
事業用資産	60,324,703	60,324,703	-	60,324,703	-	-	-	839,736	-	61,164,439	-	-	61,164,439
土地	41,949,871	41,949,871	-	41,949,871	-	-	-	-	-	41,949,871	-	-	41,949,871
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,203,326	40,203,326	-	40,203,326	-	-	-	-	1,777,603	41,980,929	-	-	41,980,929
建物減価償却累計額	△ 22,879,734	△ 22,879,734	-	△ 22,879,734	-	-	-	△ 1,159,904	-	△ 24,039,638	-	-	△ 24,039,638
工作物	787,274	787,274	-	787,274	-	-	-	-	-	1,400,637	-	-	1,400,637
工作物減価償却累計額	△ 279,359	△ 279,359	-	△ 279,359	-	-	-	△ 391,325	-	△ 670,684	-	-	△ 670,684
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	543,326	543,326	-	543,326	-	-	-	-	-	543,326	-	-	543,326
インフラ資産	47,061,616	47,061,616	-	47,061,616	-	-	-	-	9,397,692	56,459,309	-	-	56,459,309
土地	38,156,339	38,156,339	-	38,156,339	-	-	-	-	48,217	38,204,556	-	-	38,204,556
建物	33,521	33,521	-	33,521	-	-	-	-	6,553	40,074	-	-	40,074
建物減価償却累計額	△ 16,394	△ 16,394	-	△ 16,394	-	-	-	-	-	△ 16,394	-	-	△ 16,394
工作物	23,451,333	23,451,333	-	23,451,333	-	-	-	-	10,351,511	33,802,843	-	-	33,802,843
工作物減価償却累計額	△ 14,605,007	△ 14,605,007	-	△ 14,605,007	-	-	-	-	△ 1,099,992	△ 15,704,999	-	-	△ 15,704,999
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,824	41,824	-	41,824	-	-	-	-	91,403	133,227	-	-	133,227
物品	1,007,208	1,007,208	-	1,007,208	-	-	-	-	173,425	1,180,633	-	-	1,180,633
物品減価償却累計額	△ 830,869	△ 830,869	-	△ 830,869	-	-	-	-	△ 46,418	△ 877,288	-	-	△ 877,288
有形固定資産	3,318	3,318	-	3,318	-	-	-	-	761,799	765,117	-	-	765,117
ソフトウェア	3,148	3,148	-	3,148	-	-	-	-	-	3,148	-	-	3,148
その他	170	170	-	170	-	-	-	-	761,799	761,969	-	-	761,969
投資その他の資産	6,585,828	6,585,828	-	6,585,828	21,499	518,132	3,747	-	-	7,129,207	-	-	7,129,207
投資及び引出資金	23,151	23,151	-	23,151	-	-	-	-	-	23,151	-	-	23,151
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	23,151	23,151	-	23,151	-	-	-	-	-	23,151	-	-	23,151
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期証券債権	178,799	178,799	-	178,799	28,352	14,348	5,959	-	-	227,458	-	-	227,458
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	6,065,455	6,065,455	-	6,065,455	-	509,780	-	-	-	6,575,235	-	-	6,575,235
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,065,455	6,065,455	-	6,065,455	-	509,780	-	-	-	6,575,235	-	-	6,575,235
その他	333,460	333,460	-	333,460	-	-	-	-	-	333,460	-	-	333,460
徴収不能引当金	△ 15,037	△ 15,037	-	△ 15,037	△ 6,853	△ 5,996	△ 2,212	-	-	△ 30,098	-	-	△ 30,098
流動資産	4,026,752	4,026,752	-	4,026,752	150,821	248,063	9,869	7,671	610,498	5,053,674	-	-	5,053,674
現金預金	1,566,057	1,566,057	-	1,566,057	114,341	235,491	1,823	7,671	351,643	2,277,025	-	-	2,277,025
資金	1,518,262	1,518,262	-	1,518,262	114,341	235,491	1,823	7,671	351,643	2,229,231	-	-	2,229,231
繰上り現金	47,795	47,795	-	47,795	-	-	-	-	-	47,795	-	-	47,795
未収金	60,009	60,009	-	60,009	37,168	12,572	8,046	-	259,107	376,901	-	-	376,901
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,400,903	2,400,903	-	2,400,903	-	-	-	-	-	2,400,903	-	-	2,400,903
財政調整基金	2,246,482	2,246,482	-	2,246,482	-	-	-	-	-	2,246,482	-	-	2,246,482
減債基金	154,421	154,421	-	154,421	-	-	-	-	-	154,421	-	-	154,421
繰上り現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	193	193	-	-	193
徴収不能引当金	△ 216	△ 216	-	△ 216	△ 688	-	-	-	△ 445	△ 1,348	-	-	△ 1,348
繰上り現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	118,178,557	118,178,557	-	118,178,557	172,320	766,195	13,616	847,407	10,896,996	130,875,091	-	-	130,875,091
【負債の部】													
指定負債	18,841,875	18,841,875	-	18,841,875	-	-	-	-	9,076,586	27,918,461	-	-	27,918,461
地方債等	14,241,653	14,241,653	-	14,241,653	-	-	-	-	3,292,314	17,533,967	-	-	17,533,967
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,582,094	4,582,094	-	4,582,094	-	-	-	-	-	4,582,094	-	-	4,582,094
損失補償引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,128	18,128	-	18,128	-	-	-	-	5,784,273	5,802,401	-	-	5,802,401
流動負債	1,912,155	1,912,155	-	1,912,155	7,664	3,431	1,970	-	550,478	2,475,698	-	-	2,475,698
1年内償還予定地方債等	1,489,777	1,489,777	-	1,489,777	-	-	-	-	223,768	1,713,545	-	-	1,713,545
未払金	2,948	2,948	-	2,948	7,664	3,431	1,970	-	318,392	334,405	-	-	334,405
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
控除金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
控除収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買掛等引当金	352,500	352,500	-	352,500	-	-	-	-	7,418	359,918	-	-	359,918
預り金	47,795	47,795	-	47,795	-	-	-	-	-	47,795	-	-	47,795
その他	19,136	19,136	-	19,136	-	-	-	-	900	20,036	-	-	20,036
負債合計	20,754,030	20,754,030	-	20,754,030	7,664	3,431	1,970	-	9,627,064	30,394,160	-	-	30,394,160
【純資産の部】													
指定資産等形成分	116,552,707	116,552,707	-	116,552,707	21,499	518,132	3,747	839,736	10,286,498	128,222,320	-	-	128,222,320
剰余分(不足分)	△ 19,128,181	△ 19,128,181	-	△ 19,128,181	143,156	244,632	7,899	7,671	△ 9,016,566	△ 27,741,388	-	-	△ 27,741,388
純資産等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	97,424,526	97,424,526	-	97,424,526	164,656	762,764	11,646	847,407	1,269,932	100,480,931	-	-	100,480,931
負債及び純資産合計	118,178,557	118,178,557	-	118,178,557	172,320	766,195	13,616	847,407	10,896,996	130,875,091	-	-	130,875,091

(2) 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等 (単独会計)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	駐車場事業 特別会計	下水道事業会計	全体会計 (単独会計)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	33,109,692	33,109,692	-	33,109,692	7,523,605	7,492,324	2,407,334	122,438	1,274,376	51,929,770	-	△ 3,775,729	48,154,041
業務費用	14,926,010	14,926,010	-	14,926,010	310,846	262,041	103,211	98,795	805,313	16,506,216	-	-	16,506,216
人件費	5,684,520	5,684,520	-	5,684,520	14,595	21,348	-	-	71,713	5,795,381	-	-	5,795,381
職員給与費	3,598,302	3,598,302	-	3,598,302	-	-	3,205	-	65,968	3,664,270	-	-	3,664,270
賞与等引当金繰入額	352,500	352,500	-	352,500	-	-	-	-	5,715	358,215	-	-	358,215
退職手当引当金繰入額	526,347	526,347	-	526,347	-	-	-	-	-	526,347	-	-	526,347
その他	1,207,371	1,207,371	-	1,207,371	14,595	21,348	3,205	-	31	1,246,549	-	-	1,246,549
物件費等	8,457,444	8,457,444	-	8,457,444	167,663	171,162	95,911	98,669	679,244	9,670,093	-	-	9,670,093
物件費	6,925,605	6,925,605	-	6,925,605	167,646	171,128	95,911	31,187	415,206	7,806,683	-	-	7,806,683
維持補修費	73,031	73,031	-	73,031	17	34	-	200	675	73,957	-	-	73,957
減価償却費	1,458,807	1,458,807	-	1,458,807	-	-	-	67,282	263,363	1,789,452	-	-	1,789,452
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	784,047	784,047	-	784,047	128,588	69,532	4,095	126	54,355	1,040,742	-	-	1,040,742
支払利息	53,660	53,660	-	53,660	-	-	-	-	28,473	82,133	-	-	82,133
徴収不能引当金繰入額	15,253	15,253	-	15,253	7,540	5,996	2,212	-	341	31,342	-	-	31,342
その他	715,133	715,133	-	715,133	121,047	63,536	1,883	126	25,542	927,266	-	-	927,266
繰延費用	18,183,682	18,183,682	-	18,183,682	7,212,759	7,230,283	2,304,123	23,643	469,063	35,423,554	-	△ 3,775,729	31,647,825
補助金等	3,864,680	3,864,680	-	3,864,680	7,192,136	7,196,258	2,266,363	23,432	469,063	21,011,933	-	△ 377,950	20,633,983
社会保険給付	11,008,629	11,008,629	-	11,008,629	-	4,606	-	-	-	11,013,235	-	-	11,013,235
他会計への繰出金	3,309,976	3,309,976	-	3,309,976	20,623	29,419	37,760	-	-	3,397,779	-	△ 3,397,779	-
その他	397	397	-	397	-	-	-	211	-	607	-	-	607
経常収益	1,271,131	1,271,131	-	1,271,131	31,128	4,646	39,322	62,685	785,954	2,194,866	-	-	2,194,866
使用料及び手数料	549,473	549,473	-	549,473	-	-	-	54,511	709,716	1,313,700	-	-	1,313,700
その他	721,658	721,658	-	721,658	31,128	4,646	39,322	8,174	76,238	881,166	-	-	881,166
経常行政コスト	31,838,561	31,838,561	-	31,838,561	7,492,477	7,487,678	2,368,012	59,753	488,422	49,734,904	-	△ 3,775,729	45,959,175
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	31	-	31
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	31	-	31
経行政コスト	31,838,561	31,838,561	-	31,838,561	7,492,477	7,487,678	2,368,012	59,753	488,391	49,734,872	-	△ 3,775,729	45,959,144

	東京たまご 資源循環組合	多摩川衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務災害 補償等組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化振興 事業団	一般社団法人 狛江まちみらいラボ	連結会計 (単独会計)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	196,298	451,517	26,620	115	10,084,174	464	179,737	44,322	59,137,289	-	△ 2,871,846	56,265,443
業務費用	182,643	448,801	23,144	19	191,707	379	164,875	44,118	17,561,901	-	△ 105,743	17,456,158
人件費	5,590	41,148	9,454	8	4,199	288	41,410	-	5,897,479	-	-	5,897,479
職員給与費	4,791	35,370	8,421	-	3,734	-	40,855	-	3,757,441	-	-	3,757,441
賞与等引当金繰入額	471	3,464	770	-	325	-	363,245	-	363,245	-	-	363,245
退職手当引当金繰入額	-	-	64	-	8	-	-	-	526,419	-	-	526,419
その他	328	2,314	200	8	132	288	555	-	1,250,374	-	-	1,250,374
物件費等	176,947	353,879	13,673	11	91,643	23	122,382	42,787	10,471,438	-	△ 105,743	10,365,695
物件費	136,154	149,657	10,559	11	89,218	23	120,587	42,624	8,355,517	-	△ 105,743	8,249,774
維持補修費	6,196	128,462	52	-	-	-	428	-	209,095	-	-	209,095
減価償却費	34,597	75,761	3,062	-	2,425	-	1,366	163	1,906,826	-	-	1,906,826
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0
その他の業務費用	106	53,774	17	-	95,864	68	1,082	1,331	1,192,984	-	-	1,192,984
支払利息	10	110	-	-	3	68	-	-	82,324	-	-	82,324
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	31,342	-	-	31,342
その他	96	53,664	17	-	95,862	-	1,082	1,331	1,079,318	-	-	1,079,318
繰延費用	13,655	2,716	3,477	96	9,892,467	85	14,862	204	41,575,388	-	△ 2,766,103	38,809,285
補助金等	13,655	2,581	3,435	96	9,892,467	5	1,172	-	30,547,393	-	△ 2,766,103	27,781,290
社会保険給付	-	-	42	-	-	-	-	-	11,013,277	-	-	11,013,277
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	135	-	-	-	80	13,690	204	14,717	-	-	14,717
経常収益	21,643	44,814	9,060	0	18,905	190	184,411	48,241	2,522,132	-	△ 105,743	2,416,389
使用料及び手数料	-	1,491	378	-	-	-	-	-	1,315,569	-	-	1,315,569
その他	21,643	43,323	8,682	0	18,905	190	184,411	48,241	1,206,562	-	△ 105,743	1,100,819
経常行政コスト	174,655	406,703	17,561	115	10,065,268	274	△ 4,675	△ 3,919	56,615,157	-	△ 2,766,103	53,849,054
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	31	31	-	31
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	31	31	-	31
経行政コスト	174,655	406,703	17,561	115	10,065,268	274	△ 4,675	△ 3,919	56,615,126	-	△ 2,766,103	53,849,023

(3) 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	駐車場事業 特別会計	下水道事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	95,697,198	95,697,198	-	95,697,198	192,232	706,030	10,879	907,160	1,125,682	98,639,181	-	-	98,639,181
経行コスト(△)	△ 31,838,561	△ 31,838,561	-	△ 31,838,561	△ 7,492,477	△ 7,487,678	△ 2,368,012	△ 59,753	△ 488,391	△ 49,734,872	-	△ 3,775,729	△ 45,959,144
財源	33,560,985	33,560,985	-	33,560,985	7,464,900	7,544,412	2,368,780	-	632,641	51,571,718	-	△ 3,775,729	47,795,990
徴収等	20,247,110	20,247,110	-	20,247,110	2,686,870	4,670,066	2,368,780	-	602,971	30,575,797	-	-	26,800,068
国庫等補助金	13,313,875	13,313,875	-	13,313,875	4,778,030	2,874,346	-	-	29,670	20,995,921	-	-	20,995,921
本年度差額	1,722,424	1,722,424	-	1,722,424	△ 27,576	56,734	768	△ 59,753	144,250	1,836,846	-	-	1,836,846
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	4,905	4,905	-	4,905	-	-	-	-	-	4,905	-	-	4,905
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,727,329	1,727,329	-	1,727,329	△ 27,576	56,734	768	△ 59,753	144,250	1,841,751	-	-	1,841,751
本年度末純資産残高	97,424,526	97,424,526	-	97,424,526	164,656	762,764	11,646	847,407	1,269,932	100,480,931	-	-	100,480,931

	東京たま広域 資源循環組合	多摩川衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公費災害 補償等組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化振興 委員会	一般社団法人 狛江まちみらいラボ	連結会計 (単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	892,140	1,565,719	91,620	36	495,786	7,388	51,436	4,351	101,747,656	-	-	101,736,656
経行コスト(△)	△ 174,655	△ 406,703	△ 17,561	△ 115	△ 10,065,268	△ 274	4,675	3,919	△ 56,615,126	-	△ 2,766,103	△ 53,849,022
財源	146,512	416,952	13,066	123	10,028,140	274	-	-	58,401,056	-	△ 2,766,103	55,634,953
徴収等	146,340	398,462	13,066	123	5,772,089	-	-	-	33,130,148	-	△ 2,765,667	30,364,481
国庫等補助金	172	18,490	-	-	4,256,051	274	-	-	25,270,908	-	△ 436	25,270,472
本年度差額	△ 28,143	10,248	△ 4,495	8	△ 37,128	-	4,675	3,919	1,785,930	-	-	1,785,930
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	-	-	-	-	-	-	-	-	4,905	-	-	4,905
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	19,770	△ 46,277	205	-	△ 20,531	-	-	-	△ 46,833	-	-	△ 46,833
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,373	△ 36,029	△ 4,290	8	△ 57,659	-	4,675	3,919	1,744,002	-	-	1,744,002
本年度末純資産残高	883,767	1,529,690	87,330	44	438,127	7,388	56,110	8,271	103,491,659	-	△ 11,000	103,480,659

(4) 連結資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等 (準統合)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	結算事業 特別会計	下水道事業会計	全体会計 (準統合)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】													
業務支出	31,072,715	31,072,715	-	31,072,715	7,520,632	7,485,826	2,404,950	55,156	946,992	49,486,271	-	△ 3,775,729	45,710,543
業務費用支出	12,889,033	12,889,033	-	12,889,033	307,873	255,543	100,827	31,513	477,928	14,062,717	-	-	14,062,717
人件費支出	5,126,511	5,126,511	-	5,126,511	14,595	21,348	3,205	-	71,564	5,237,223	-	-	5,237,223
物件費支出	6,998,636	6,998,636	-	6,998,636	167,663	171,162	95,911	31,387	351,928	7,816,687	-	-	7,816,687
支払利息支出	53,660	53,660	-	53,660	-	-	-	-	28,473	82,133	-	-	82,133
その他物産支出	710,225	710,225	-	710,225	175,415	63,034	1,711	126	25,963	926,679	-	-	926,679
経常費用支出	18,183,682	18,183,682	-	18,183,682	7,212,759	7,230,283	3,304,123	23,643	469,063	35,423,564	-	△ 3,775,729	31,647,835
補助金等支出	3,864,680	3,864,680	-	3,864,680	7,192,136	7,196,258	2,266,363	23,432	469,063	21,011,933	-	-	20,633,983
社会保険給付支出	11,008,629	11,008,629	-	11,008,629	-	4,606	-	-	-	11,013,235	-	-	11,013,235
社会法人への繰出支出	3,309,976	3,309,976	-	3,309,976	20,623	29,419	37,760	-	-	3,397,779	-	△ 3,397,779	-
その他の支出	397	397	-	397	-	-	-	211	-	607	-	-	607
業務収入	33,720,549	33,720,549	-	33,720,549	7,505,047	7,543,679	2,404,688	62,685	1,066,811	52,303,460	-	△ 3,775,729	48,527,731
徴収等収入	20,251,934	20,251,934	-	20,251,934	2,698,198	4,664,687	2,365,366	-	377,950	30,358,134	-	-	26,582,406
国庫等補助金収入	12,224,856	12,224,856	-	12,224,856	4,778,030	2,874,346	-	-	29,670	19,906,902	-	-	19,906,902
使用料及び手数料収入	549,426	549,426	-	549,426	-	-	-	54,511	582,953	1,186,891	-	-	1,186,891
その他の収入	694,333	694,333	-	694,333	28,819	4,646	39,322	8,174	76,238	851,532	-	-	851,532
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	31	31	-	-	31
業務活動収支	2,647,834	2,647,834	-	2,647,834	△ 15,585	57,853	△ 263	7,529	119,851	2,817,219	-	-	2,817,219
【投資活動収支】													
投資活動支出	3,824,891	3,824,891	-	3,824,891	-	99,804	-	-	152,268	4,076,963	-	-	4,076,963
公営施設等整備費支出	2,415,980	2,415,980	-	2,415,980	-	-	-	-	152,268	2,568,248	-	-	2,568,248
基金積立金支出	1,408,911	1,408,911	-	1,408,911	-	99,804	-	-	-	1,508,715	-	-	1,508,715
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,767,980	1,767,980	-	1,767,980	-	112,540	-	-	113,599	1,994,119	-	-	1,994,119
国庫等補助金収入	1,089,019	1,089,019	-	1,089,019	-	-	-	-	-	1,116,930	-	-	1,116,930
基金取崩収入	662,580	662,580	-	662,580	-	112,540	-	-	27,911	775,120	-	-	775,120
貸付金元回収収入	125	125	-	125	-	-	-	-	-	125	-	-	125
資産売却収入	16,256	16,256	-	16,256	-	-	-	-	-	16,256	-	-	16,256
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	85,688	85,688	-	-	85,688
投資活動収支	△ 2,056,911	△ 2,056,911	-	△ 2,056,911	-	12,736	-	-	△ 38,669	△ 2,082,844	-	-	△ 2,082,844
【財務活動収支】													
財務活動支出	1,522,248	1,522,248	-	1,522,248	-	-	-	-	233,601	1,755,849	-	-	1,755,849
地方債等償還支出	1,501,309	1,501,309	-	1,501,309	-	-	-	-	233,601	1,734,911	-	-	1,734,911
その他の支出	20,939	20,939	-	20,939	-	-	-	-	-	20,939	-	-	20,939
財務活動収入	462,200	462,200	-	462,200	-	-	-	-	121,300	583,500	-	-	583,500
地方債等発行収入	462,200	462,200	-	462,200	-	-	-	-	121,300	583,500	-	-	583,500
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 1,060,048	△ 1,060,048	-	△ 1,060,048	-	-	-	-	△ 112,301	△ 1,172,349	-	-	△ 1,172,349
基金積立金収支	△ 469,125	△ 469,125	-	△ 469,125	△ 15,585	70,589	△ 263	7,529	△ 31,319	△ 437,974	-	-	△ 437,974
前年度基金積立	1,987,387	1,987,387	-	1,987,387	129,926	164,902	2,086	142	382,763	2,667,205	-	-	2,667,205
比前連結期末変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度基金積立	1,518,262	1,518,262	-	1,518,262	114,341	235,491	1,823	7,671	351,643	2,229,231	-	-	2,229,231
前年度未償還計外現金積立	57,974	57,974	-	57,974	-	-	-	-	-	57,974	-	-	57,974
本年度未償還計外現金積立	△ 10,179	△ 10,179	-	△ 10,179	-	-	-	-	-	△ 10,179	-	-	△ 10,179
前年度未償還計外現金積立	47,795	47,795	-	47,795	-	-	-	-	-	47,795	-	-	47,795
本年度未償還計外現金積立	1,566,057	1,566,057	-	1,566,057	114,341	235,491	1,823	7,671	351,643	2,277,025	-	-	2,277,025

登録番号(刊行物番号)

R7-40

令和6年度狛江市財務書類

令和8年3月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課
狛江市和泉本町1-1-5
電話03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 70円